



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
コード番号 7745

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 古川 陽

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,557	(11.9)	2,051	(59.8)	1,832	(109.2)
16年3月期	20,166	(8.6)	1,283	(10.9)	875	(△4.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,146	(148.1)	57.07	56.04	11.2	6.5	8.1
16年3月期	461	(3.6)	51.23	50.41	6.3	3.5	4.3

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 19,325,786株 16年3月期 9,016,590株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、期首に当該分割が行われたと仮定して算出してあります。  
 なお、当該株式分割が16年3月期期首に行われたと仮定すると、16年3月期の1株当たり当期純利益は25円62銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は25円21銭となります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	8.00	5.00	3.00	111	9.6	0.9
16年3月期	7.50	2.50	5.00	67	14.6	0.8

- (注) 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が16年3月期期首に行われたと仮定すると、1株当たり配当金は、16年3月期では中間配当金が1円25銭、期末配当金が2円50銭となり、年間配当金が3円75銭に、17年3月期では中間配当金が2円50銭、期末配当金が3円00銭となり、年間配当金が5円50銭になります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	30,146	12,347	41.0	606.45
16年3月期	26,051	8,033	30.8	888.18

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 20,289,300株 16年3月期 9,044,900株  
 2. 期末自己株式数 17年3月期 12,700株 16年3月期 5,100株  
 3. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、株式分割後の株数に基づいて算出してあります。  
 なお、当該株式分割が16年3月期に行われたと仮定すると、16年3月期の1株当たり株主資本は444円09銭になります。

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	12,262	891	584	4.00	—	—
通期	26,700	2,429	1,511	—	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円06銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分		前事業年度 (平成16年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I	流動資産						
	1. 現金及び預金	※ 2	1,686,960		3,225,395		
	2. 受取手形	※ 2	840,549		1,470,305		
	3. 売掛金	※ 2,5	7,699,636		8,016,287		
	4. 有価証券		—		100,520		
	5. 商品		154,251		132,980		
	6. 製品		2,155,427		1,858,534		
	7. 原材料		799,295		690,354		
	8. 仕掛品		2,168,907		1,838,105		
	9. 貯蔵品		109,555		107,472		
	10. 前渡金	※ 5	401,998		235,419		
	11. 前払費用		43,931		44,118		
	12. 繰延税金資産		250,964		339,129		
	13. 未収入金	※ 5	1,132,268		1,166,074		
	14. 関係会社短期貸付金		28,000		—		
	15. その他 貸倒引当金		89,676 △26,294		215,840 △23,000		
	流動資産合計		17,535,127	67.3	19,417,539	64.4	1,882,411
II	固定資産						
	1. 有形固定資産						
	(1) 建物	※ 2	2,053,317		2,083,952		
	減価償却累計額		1,455,434	597,883	1,504,691	579,260	
	(2) 構築物	※ 2	310,640		271,590		
	減価償却累計額		271,433	39,206	245,038	26,552	
	(3) 機械及び装置		91,358		95,936		
	減価償却累計額		78,216	13,142	78,641	17,294	
	(4) 車両運搬具		7,350		7,350		
	減価償却累計額		6,982	367	6,982	367	
	(5) 工具器具及び備品		3,605,435		3,595,229		
	減価償却累計額		3,056,842	548,592	3,046,090	549,139	
	(6) 土地	※ 2	2,449,527		2,449,527		
	(7) 建設仮勘定		53,330		539,138		
	有形固定資産合計		3,702,050	14.2	4,161,280	13.8	459,229
	2. 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		862,170		1,134,803		
	(2) ソフトウェア仮勘定		235,882		80,232		
	(3) その他		14,340		14,013		
	無形固定資産合計		1,112,392	4.3	1,229,049	4.1	116,656

区分		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	119,130		1,417,038		
(2) 関係会社株式		2,970,642		3,479,416		
(3) 出資金		10		154		
(4) 関係会社出資金		117,306		117,306		
(5) 長期貸付金		—		25,557		
(6) 従業員長期貸付金		7,351		5,084		
(7) 破産更生債権等		68,407		60,405		
(8) 長期前払費用		7,524		4,800		
(9) 繰延税金資産		196,033		—		
(10) その他	※2	282,269		287,071		
貸倒引当金		△67,000		△58,000		
投資その他の資産 合計		3,701,675	14.2	5,338,835	17.7	1,637,160
固定資産合計		8,516,118	32.7	10,729,164	35.6	2,213,046
資産合計		26,051,245	100.0	30,146,703	100.0	4,095,457
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	2,632,312		1,815,116		
2. 買掛金	※5	2,121,990		2,491,471		
3. 短期借入金	※2	6,473,785		5,248,525		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,225,893		2,116,448		
5. 未払金		225,195		364,907		
6. 未払費用		139,424		154,967		
7. 未払法人税等		58,068		630,921		
8. 前受金		179,937		359,661		
9. 預り金		22,983		24,775		
10. 賞与引当金		450,000		523,000		
11. 製品保証引当金		43,000		53,000		
12. その他		41,645		78,327		
流動負債合計		14,614,235	56.1	13,861,122	46.0	△753,113
II 固定負債						
1. 社債		700,000		700,000		
2. 長期借入金	※2	2,029,149		2,175,621		
3. 繰延税金負債		—		249,122		
4. 退職給付引当金		467,184		606,081		
5. その他		207,196		207,125		
固定負債合計		3,403,530	13.1	3,937,951	13.0	534,420
負債合計		18,017,765	69.2	17,799,073	59.0	△218,692
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,204,750	12.3	4,480,399	14.9	1,275,649
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,224,050		4,498,597		
資本剰余金合計		3,224,050	12.4	4,498,597	14.9	1,274,547
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		72,000		72,000		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5,257		2,905		
(2) 別途積立金		555,000		555,000		
3. 当期末処分利益		973,347		2,006,056		
利益剰余金合計		1,605,604	6.1	2,635,962	8.7	1,030,358
IV その他有価証券評価 差額金		6,845	0.0	742,614	2.5	735,768
V 自己株式	※4	△7,769	△0.0	△9,942	△0.0	△2,172
資本合計		8,033,480	30.8	12,347,630	41.0	4,314,150
負債・資本合計		26,051,245	100.0	30,146,703	100.0	4,095,457

## (2) 損益計算書

区分		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,166,720	100.0		22,557,946	100.0	2,391,225
II 売上原価	※1		13,505,803			14,543,406		1,037,603
売上総利益			6,660,917	33.0		8,014,539	35.5	1,353,622
III 販売費及び一般管理費	※2,3		5,377,561	26.6		5,963,169	26.4	585,607
営業利益			1,283,355	6.4		2,051,370	9.1	768,014
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15,468			3,460			
2. 受取配当金	※1	24,599			37,756			
3. 受取地代家賃		—			9,816			
4. 金利スワップ評価益		28,199			13,050			
5. 経営技術指導料		—			6,300			
6. 開発助成金		29,667			770			
7. その他		30,418	128,353	0.6	17,241	88,395	0.4	△39,958
V 営業外費用								
1. 支払利息		273,725			236,117			
2. 為替差損		184,453			1,704			
3. その他		77,909	536,088	2.7	69,751	307,573	1.4	△228,514
経常利益			875,621	4.3		1,832,192	8.1	956,571
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	58,410	58,410	0.2	58,410
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	6,598			27,315			
2. 役員退職慰労金		3,170			—			
3. 投資有価証券売却損		43,701			—			
4. 投資有価証券評価損		4,769			—			
5. 退職給付会計基準変更時差異償却		64,696			64,696			
6. 関係会社株式評価損		—	122,936	0.6	29,400	121,411	0.5	△1,524
税引前当期純利益			752,684	3.7		1,769,191	7.8	1,016,506
法人税、住民税及び事業税		338,000			767,000			
法人税等調整額		△47,247	290,752	1.4	△143,825	623,174	2.8	332,422
当期純利益			461,932	2.3		1,146,016	5.0	684,084
前期繰越利益			534,027			930,474		396,447
合併による未処理損失受入額			—			19,715		19,715
中間配当額			22,612			50,718		28,106
当期未処分利益			973,347			2,006,056		1,032,709

## (3) 利益処分案

区分	前事業年度 (平成16年 3月期)		当事業年度 (平成17年 3月期)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		973,347		2,006,056	1,032,709
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高	2,351	2,351	2,351	2,351	—
合計		975,698		2,008,407	1,032,709
III 利益処分類					
1. 配当金	45,224		60,867		
2. 役員賞与金	—	45,224	43,100	103,967	58,743
IV 次期繰越利益		930,474		1,904,440	973,965

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 —————</p> <p>新株発行費 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予 定取引、外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッ シュ・フローの変動リスクの軽減を目的に 通貨及び金利に係るデリバティブ 取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリ バティブ取引を行っており、投機目的 のデリバティブ取引は行っておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段 の相場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約 の締結時に、リスク管理方針に従っ て、外貨建による同一通貨、同一金額 で同一期日の為替予約等をそれぞれ振 当てているため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全に確保さ れているので決算日における有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予 定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前事業年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度22,053千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取地代家賃」の金額は10,552千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
1	受取手形割引高 1,372,239千円	1	受取手形割引高 1,121,490千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 195,000千円		受取手形 27,181千円
	受取手形 25,004千円		建物 564,636千円
	売掛金 20,107千円		構築物 26,552千円
	建物 587,548千円		土地 2,443,189千円
	構築物 39,206千円		投資有価証券 30,450千円
	土地 2,443,189千円		投資その他の資産「その他」 73,859千円
	投資有価証券 24,558千円		合計 3,165,868千円
	投資その他の資産「その他」 73,859千円		
	合計 3,408,473千円		
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 4,127,189千円		短期借入金 3,021,756千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,480,324千円		1年以内返済予定長期借入金 1,313,066千円
	割引手形 388,381千円		割引手形 612,408千円
	長期借入金 1,694,230千円		長期借入金 1,649,874千円
	保証債務 145,000千円		合計 6,597,105千円
	合計 7,835,126千円		
※3	授権株式数及び発行済株式総数	※3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 20,000,000株		授権株式数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 9,050,000株		発行済株式総数 普通株式 20,302,000株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100株であります。	※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。
※5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	売掛金 583,433千円		売掛金 390,231千円
	前渡金 343,115千円		未収入金 1,166,061千円
	未収入金 1,053,494千円		支払手形 446,840千円
	支払手形 817,617千円		買掛金 2,000,777千円
	買掛金 1,562,774千円		

前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
6 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			6 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務
A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務
(株)オリエンテック	180,000	借入債務	合計	277,825	—
合計	535,759	—			
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,845千円であります。			7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は742,614千円であります。		
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。			8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	
借入実行残高	280,000千円		借入実行残高	80,000千円	
差引額	2,020,000千円		差引額	2,220,000千円	

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入総額 (円)
前事業年度	有償一般募集	1,200,000	638	382,800,000
当事業年度	新株予約権 (ストックオプション) の行使	31,000	621	9,641,000
		2,000	311	312,000
	有償一般募集 (公募増資)	1,000,000	2,524	1,184,000,000
	第三者割当 (有償一般募集に伴うオーバーアロットメントによる新株式の発行)	69,000	2,524	81,696,000
	株式分割 (1 : 2)	10,150,000	—	—

(1株当たり配当金遡及修正値)

当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前事業年度 (平成16年 3月期) 期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は、以下のとおりとなります。

	前事業年度			当事業年度		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
1株当たり配当金	1円25銭	2円50銭	3円75銭	2円50銭	3円00銭	5円50銭

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 6,228,404千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 7,458,704千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 26,273千円</p>
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造運送費 273,150千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 34,968千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 1,096,316千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 156,477千円</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 43,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 111,932千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 34,208千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 2,337,268千円</p>	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 1,117,900千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 176,883千円</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 53,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 93,730千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 31,443千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 2,741,052千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,741,052千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 119千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 6,479千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,598千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 12,103千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 152千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 15,059千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 27,315千円</p>

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 182,250	賞与引当金損金算入限度超過額 211,815
投資有価証券評価損否認 34,117	投資有価証券評価損否認 34,117
未払事業税否認 8,939	未払事業税否認 61,006
未払法定福利費否認 20,954	未払法定福利費否認 24,331
退職給付引当金超過額 189,209	退職給付引当金超過額 245,463
貸倒引当金損金算入限度超過額 10,205	貸倒引当金損金算入限度超過額 7,499
製品保証引当金否認 17,415	製品保証引当金否認 21,465
たな卸資産評価損否認 18,954	たな卸資産評価損否認 15,471
その他 2,995	その他 5,558
繰延税金資産小計 485,040	繰延税金資産小計 626,727
評価性引当額 △30,067	評価性引当額 △30,067
繰延税金資産合計 454,973	繰延税金資産合計 596,660
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △3,315	特別償却準備金 △1,176
その他有価証券評価差額金 △4,659	その他有価証券評価差額金 △505,476
繰延税金負債合計 △7,975	繰延税金負債合計 △506,635
繰延税金資産の純額 446,998	繰延税金資産の純額 90,006
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 △7.9	試験研究費に係る税額控除 △6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 2.8	住民税均等割 1.2
その他 1.0	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2
3. 法人税等の税率の変更	3.
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異の内、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当事業年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。	
その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が8,055千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,055千円増加しております。	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	888円18銭	1株当たり純資産額	606円45銭
1株当たり当期純利益金額	51円23銭	1株当たり当期純利益金額	57円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円04銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	444円09銭
		1株当たり当期純利益金額	25円62銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	461,932千円	1,146,016千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(43,100千円)
普通株式に係る当期純利益	461,932千円	1,102,916千円
期中平均株式数	9,016千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	147千株	353千株
(うち新株引受権)	(147千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 退任予定取締役

取締役 川島和雄

#### ② 新任監査役候補

監査役 大宮季男

(注) 大宮季男氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

#### ③ 退任予定監査役

監査役 大橋一夫

### (3) 就任予定日

平成17年6月28日